

ダイワ短期国際機関債ファンド (毎月分配型)－成長の絆－ (年2回決算型)－成長の絆(年2回)－

運用報告書 (全体版)

毎月分配型
 第49期 (決算日 2019年2月21日)
 第50期 (決算日 2019年3月22日)
 第51期 (決算日 2019年4月22日)
 第52期 (決算日 2019年5月21日)
 第53期 (決算日 2019年6月21日)
 第54期 (決算日 2019年7月22日)
 年2回決算型 第8期 (決算日 2019年7月22日)
 (作成対象期間 2019年1月22日～2019年7月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	10年間 (2015年1月22日～2025年1月21日)
	年2回決算型	約9年3カ月間 (2015年10月15日～2025年1月21日)
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>
<2702>

（毎月分配型）－成長の絆－

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純総 資産額
	(分配落)	税込 分配 金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
25期末(2017年2月21日)	円 7,856	円 40	2.3	9,320	2.0	% 93.6	% -	百万円 5,428
26期末(2017年3月21日)	8,013	40	2.5	9,476	1.7	93.4	-	5,340
27期末(2017年4月21日)	7,840	40	△1.7	9,295	△1.9	91.6	-	4,866
28期末(2017年5月22日)	8,002	40	2.6	9,537	2.6	92.9	-	4,772
29期末(2017年6月21日)	7,956	40	△0.1	9,658	1.3	92.6	-	4,541
30期末(2017年7月21日)	8,152	40	3.0	9,971	3.2	92.5	-	4,532
31期末(2017年8月21日)	7,912	40	△2.5	9,760	△2.1	86.8	-	4,263
32期末(2017年9月21日)	8,149	40	3.5	10,280	5.3	93.7	-	4,159
33期末(2017年10月23日)	8,014	40	△1.2	10,162	△1.1	93.7	-	3,962
34期末(2017年11月21日)	7,754	40	△2.7	9,893	△2.6	94.6	-	3,718
35期末(2017年12月21日)	8,011	40	3.8	10,187	3.0	94.2	-	3,746
36期末(2018年1月22日)	8,067	40	1.2	10,306	1.2	93.7	-	3,718
37期末(2018年2月21日)	7,832	40	△2.4	10,061	△2.4	93.2	-	3,570
38期末(2018年3月22日)	7,632	40	△2.0	9,867	△1.9	93.4	-	3,388
39期末(2018年4月23日)	7,555	40	△0.5	10,079	2.1	95.1	-	3,208
40期末(2018年5月21日)	7,363	40	△2.0	9,724	△3.5	95.2	-	3,084
41期末(2018年6月21日)	7,123	40	△2.7	9,471	△2.6	94.0	-	2,914
42期末(2018年7月23日)	7,228	40	2.0	9,562	1.0	93.2	-	2,898
43期末(2018年8月21日)	6,738	40	△6.2	9,117	△4.7	94.5	-	2,618
44期末(2018年9月21日)	6,852	40	2.3	9,331	2.3	93.7	-	2,642
45期末(2018年10月22日)	6,944	40	1.9	9,419	0.9	94.4	-	2,626
46期末(2018年11月21日)	7,075	40	2.5	9,541	1.3	93.1	-	2,596
47期末(2018年12月21日)	6,984	40	△0.7	9,583	0.4	94.7	-	2,459
48期末(2019年1月21日)	7,044	40	1.4	9,677	1.0	94.4	-	2,436
49期末(2019年2月21日)	7,102	40	1.4	9,910	2.4	94.8	-	2,364
50期末(2019年3月22日)	7,105	40	0.6	10,028	1.2	94.1	-	2,341
51期末(2019年4月22日)	7,085	40	0.3	10,074	0.5	94.1	-	2,104
52期末(2019年5月21日)	6,822	40	△3.1	9,711	△3.6	93.2	-	1,982
53期末(2019年6月21日)	6,836	40	0.8	9,974	2.7	93.3	-	1,878
54期末(2019年7月22日)	7,005	40	3.1	10,260	2.9	93.0	-	1,876

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

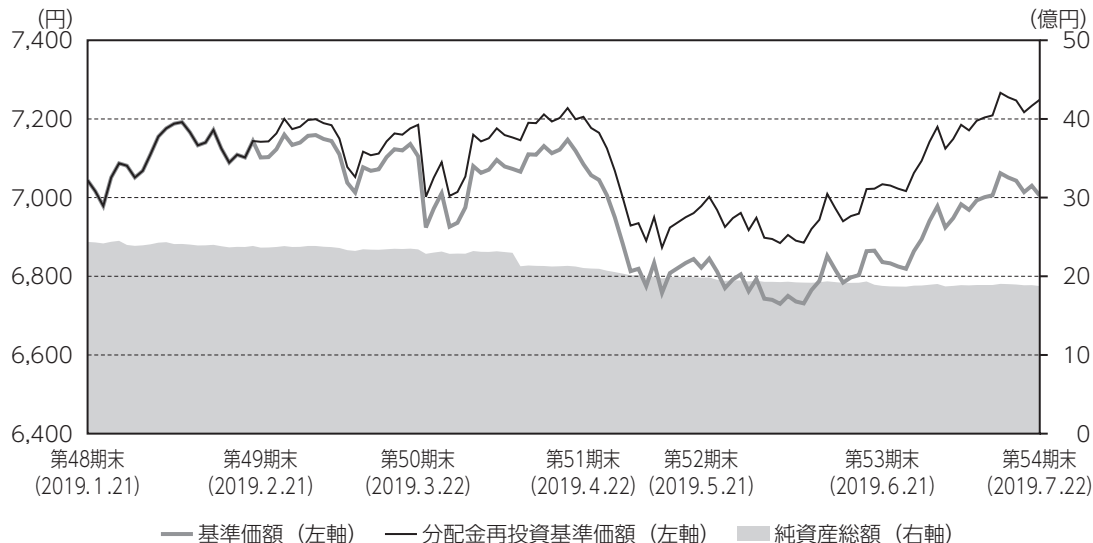
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第49期首：7,044円

第54期末：7,005円（既払分配金240円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資している通貨が円に対して下落したことなどはマイナス要因となりましたが、債券の利息収入や債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-Euro Broad Diversified (円 換 算) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率		騰 落 率		
第49期	(期首) 2019年1月21日	円 7,044	% -	9,677	% -	% 94.4	% -
	1月末	7,110	0.9	9,704	0.3	95.0	-
	(期末) 2019年2月21日	7,142	1.4	9,910	2.4	94.8	-
第50期	(期首) 2019年2月21日	7,102	-	9,910	-	94.8	-
	2月末	7,140	0.5	9,951	0.4	94.6	-
	(期末) 2019年3月22日	7,145	0.6	10,028	1.2	94.1	-
第51期	(期首) 2019年3月22日	7,105	-	10,028	-	94.1	-
	3月末	6,936	△2.4	9,855	△1.7	93.8	-
	(期末) 2019年4月22日	7,125	0.3	10,074	0.5	94.1	-
第52期	(期首) 2019年4月22日	7,085	-	10,074	-	94.1	-
	4月末	6,950	△1.9	9,907	△1.7	93.5	-
	(期末) 2019年5月21日	6,862	△3.1	9,711	△3.6	93.2	-
第53期	(期首) 2019年5月21日	6,822	-	9,711	-	93.2	-
	5月末	6,743	△1.2	9,719	0.1	93.3	-
	(期末) 2019年6月21日	6,876	0.8	9,974	2.7	93.3	-
第54期	(期首) 2019年6月21日	6,836	-	9,974	-	93.3	-
	6月末	6,894	0.8	10,029	0.5	93.5	-
	(期末) 2019年7月22日	7,045	3.1	10,260	2.9	93.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.1.22～2019.7.22)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場では、個別国要因に加え、世界的な金利低下の影響を受ける展開となりました。また新興国の為替相場では、米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことが、多くの通貨の下落圧力となりました。

・アジア地域

インド・ルピーは、インドで行われた総選挙で与党が勝利したことで政治的な安定への期待が高まり、対円で上昇しました。インドネシア・ルピアは、対円でほぼ横ばいとなりました。

・欧州地域

トルコ・リラは、米国との関係悪化懸念の高まりなどにより、対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の上昇などから対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.1.22～2019.7.22)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

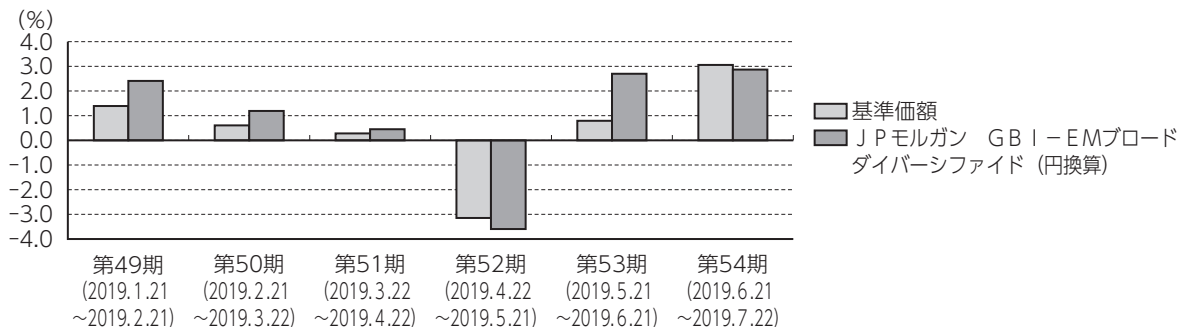
合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2019年1月22日 ～2019年2月21日	2019年2月22日 ～2019年3月22日	2019年3月23日 ～2019年4月22日	2019年4月23日 ～2019年5月21日	2019年5月22日 ～2019年6月21日	2019年6月22日 ～2019年7月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.56	0.56	0.56	0.58	0.58	0.57
当期の収益（円）	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	251	254	261	263	268	278

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 49.02円	✓ 43.84円	✓ 46.00円	✓ 42.39円	✓ 44.98円	✓ 49.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	21.53	22.45	22.84	23.20	23.60	23.97
(d) 分配準備積立金	220.47	228.67	232.15	237.81	239.83	244.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	291.03	294.98	301.01	303.41	308.42	318.34
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	251.03	254.98	261.01	263.41	268.42	278.34

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第49期～第54期 (2019.1.22～2019.7.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.712%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,983円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.319)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.372)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.732	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

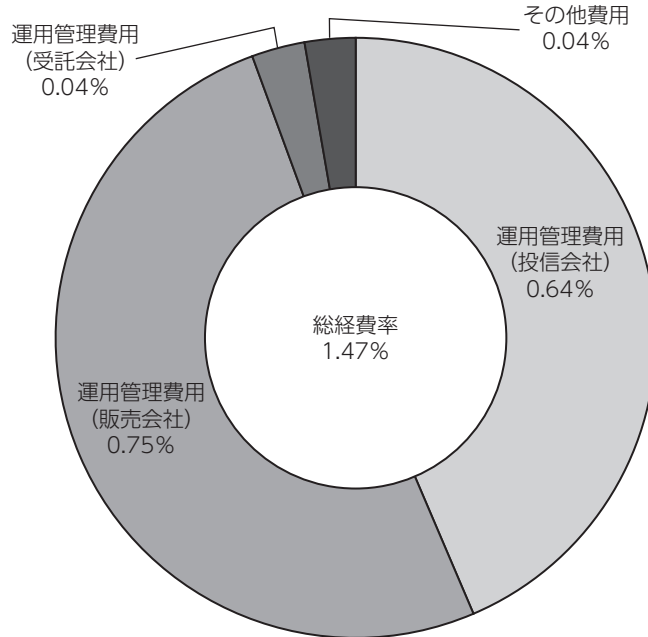
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

決算期	第49期～第54期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	19,428	18,558	681,375	649,938

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第48期末	第54期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	2,571,884	1,909,937	1,867,727

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月21日)、(2019年3月22日)、(2019年4月22日)、(2019年5月21日)、(2019年6月21日)、(2019年7月22日)現在

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
(A) 資産	2,389,297,637円	2,357,563,816円	2,129,094,557円	1,998,495,428円	1,940,645,505円	1,896,095,186円
コール・ローン等	28,474,469	26,764,078	24,731,543	23,245,336	22,736,068	21,851,830
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	2,352,951,523	2,330,799,738	2,094,199,328	1,973,084,118	1,869,290,719	1,867,727,771
未収入金	7,871,645	—	10,163,686	2,165,974	48,618,718	6,515,585
(B) 負債	24,863,122	15,925,485	24,741,245	16,001,109	62,482,476	19,298,465
未払収益分配金	13,316,882	13,182,634	11,880,204	11,624,633	10,990,280	10,716,554
未払解約金	8,572,800	—	10,068,968	1,988,764	49,050,319	6,183,030
未払信託報酬	2,956,874	2,711,159	2,744,703	2,327,401	2,368,589	2,312,553
その他未払費用	16,566	31,692	47,370	60,311	73,288	86,328
(C) 純資産総額(A-B)	2,364,434,515	2,341,638,331	2,104,353,312	1,982,494,319	1,878,163,029	1,876,796,721
元本	3,329,220,745	3,295,658,693	2,970,051,006	2,906,158,385	2,747,570,225	2,679,138,584
次期繰越損益金	△ 964,786,230	△ 954,020,362	△ 865,697,694	△ 923,664,066	△ 869,407,196	△ 802,341,863
(D) 受益権総口数	3,329,220,745口	3,295,658,693口	2,970,051,006口	2,906,158,385口	2,747,570,225口	2,679,138,584口
1万口当り基準価額(C/D)	7,102円	7,105円	7,085円	6,822円	6,836円	7,005円

* 第48期末における元本額は3,459,533,660円、当作成期間(第49期～第54期)中における追加設定元本額は49,365,532円、同解約元本額は829,760,608円です。

* 第54期末の計算口数当りの純資産額は7,005円です。

* 第54期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は802,341,863円です。

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項目	第54期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	1,867,727	98.5
コール・ローン等、その他	28,367	1.5
投資信託財産総額	1,896,095	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.98円、1トルコ・リラ=19.10円、1メキシコ・ペソ=5.68円、1インド・ルピー=1.58円、100インドネシア・ルピア=0.78円、1ブラジル・リアル=28.80円、1ロシア・ルーブル=1.71円、1南アフリカ・ランド=7.74円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建純資産(1,882,430千円)の投資信託財産総額(1,888,774千円)に対する比率は、99.7%です。

■損益の状況

第49期 自2019年1月22日 至2019年2月21日 第52期 自2019年4月23日 至2019年5月21日
 第50期 自2019年2月22日 至2019年3月22日 第53期 自2019年5月22日 至2019年6月21日
 第51期 自2019年3月23日 至2019年4月22日 第54期 自2019年6月22日 至2019年7月22日

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配当等収益	△ 772円	△ 714円	△ 680円	△ 497円	△ 658円	△ 696円
受取利息	12	5	57	4	24	9
支払利息	△ 784	△ 719	△ 737	△ 501	△ 682	△ 705
(B) 有価証券売買損益	35,676,538	16,924,033	8,711,191	△ 62,621,957	17,225,891	58,454,390
売買益	36,846,371	17,060,748	9,668,437	1,324,623	17,879,506	59,270,717
売買損	△ 1,169,833	△ 136,715	△ 957,246	△ 63,946,580	△ 653,615	△ 816,327
(C) 信託報酬等	△ 2,973,642	△ 2,726,318	△ 2,760,381	△ 2,340,778	△ 2,381,830	△ 2,325,593
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	32,702,124	14,197,001	5,950,130	△ 64,963,232	14,843,403	56,128,101
(E) 前期繰越損益金	△917,555,286	△885,924,206	△796,235,272	△783,750,058	△812,144,845	△787,019,089
(F) 追加信託差損益金	△ 66,616,186	△ 69,110,523	△ 63,532,348	△ 63,326,143	△ 61,115,474	△ 60,734,321
(配当等相当額)	(7,169,187)	(7,401,876)	(6,785,182)	(6,744,732)	(6,485,131)	(6,423,202)
(売買損益相当額)	(△ 73,785,373)	(△ 76,512,399)	(△ 70,317,530)	(△ 70,070,875)	(△ 67,600,605)	(△ 67,157,523)
(G) 合計(D + E + F)	△951,469,348	△940,837,728	△853,817,490	△912,039,433	△858,416,916	△791,625,309
(H) 収益分配金	△ 13,316,882	△ 13,182,634	△ 11,880,204	△ 11,624,633	△ 10,990,280	△ 10,716,554
次期繰越損益金(G+H)	△964,786,230	△954,020,362	△865,697,694	△923,664,066	△869,407,196	△802,341,863
追加信託差損益金	△ 66,616,186	△ 69,110,523	△ 63,532,348	△ 63,326,143	△ 61,115,474	△ 60,734,321
(配当等相当額)	(7,169,187)	(7,401,876)	(6,785,182)	(6,744,732)	(6,485,131)	(6,423,202)
(売買損益相当額)	(△ 73,785,373)	(△ 76,512,399)	(△ 70,317,530)	(△ 70,070,875)	(△ 67,600,605)	(△ 67,157,523)
分配準備積立金	76,405,663	76,630,890	70,736,449	69,807,471	67,267,637	68,150,592
繰越損益金	△974,575,707	△961,540,729	△872,901,795	△930,145,394	△875,559,359	△809,758,134

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,323,062円	14,449,592円	13,664,749円	12,319,548円	12,360,812円	13,369,860円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	7,169,187	7,401,876	6,785,182	6,744,732	6,485,131	6,423,202
(d) 分配準備積立金	73,399,483	75,363,932	68,951,904	69,112,556	65,897,105	65,497,286
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	96,891,732	97,215,400	89,401,835	88,176,836	84,743,048	85,290,348
(f) 分配金	13,316,882	13,182,634	11,880,204	11,624,633	10,990,280	10,716,554
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	83,574,850	84,032,766	77,521,631	76,552,203	73,752,768	74,573,794
(h) 受益権総口数	3,329,220,745□	3,295,658,693□	2,970,051,006□	2,906,158,385□	2,747,570,225□	2,679,138,584□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2020年1月21日から2025年1月21日に変更しました。

（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロードダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2017年7月21日)	9,813	340	8.8	10,950	9.1	92.6	－	34
5期末(2018年1月22日)	9,959	50	2.0	11,319	3.4	93.7	－	18
6期末(2018年7月23日)	9,165	50	△7.5	10,501	△7.2	93.3	－	16
7期末(2019年1月21日)	9,196	50	0.9	10,627	1.2	94.4	－	16
8期末(2019年7月22日)	9,417	50	2.9	11,267	6.0	93.0	－	14

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロードダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズブロードダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズブロードダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

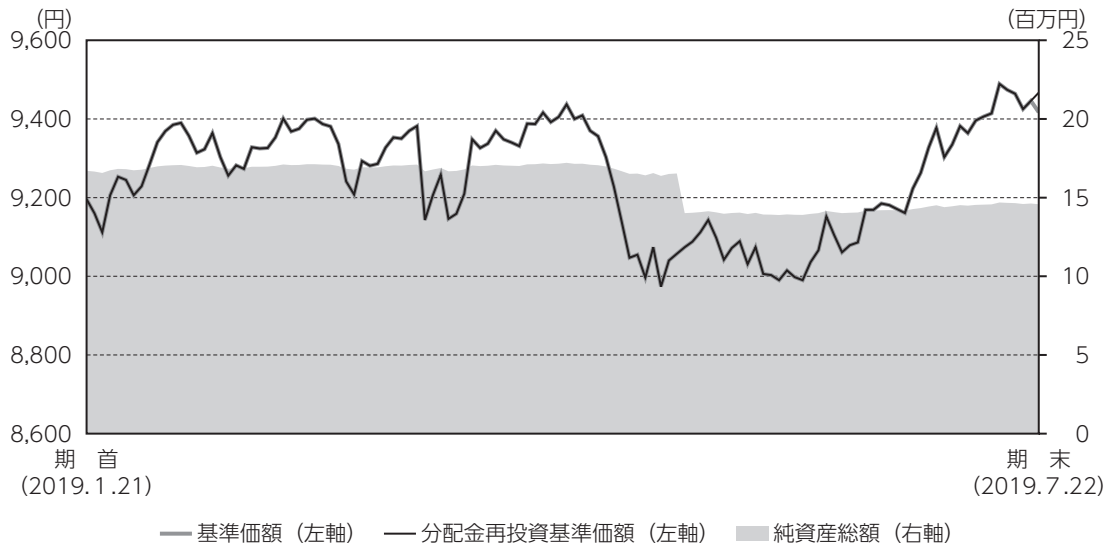
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,196円

期末：9,417円（分配金50円）

騰落率：2.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している通貨が円に対して下落したことなどはマイナス要因となりましたが、債券の利息収入や債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年1月21日	円 9,196	% -	10,627	% -	% 94.4	% -
1月末	9,284	1.0	10,657	0.3	95.0	-
2月末	9,375	1.9	10,928	2.8	94.6	-
3月末	9,159	△0.4	10,823	1.8	93.8	-
4月末	9,228	0.3	10,879	2.4	93.6	-
5月末	9,006	△2.1	10,674	0.4	93.5	-
6月末	9,263	0.7	11,013	3.6	93.7	-
(期末) 2019年7月22日	9,467	2.9	11,267	6.0	93.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.1.22～2019.7.22)

■債券市況・為替相場

新興国債券市場では、個別国要因に加え、世界的な金利低下の影響を受ける展開となりました。また新興国の為替相場では、米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことが、多くの通貨の下落圧力となりました。

・アジア地域

インド・ルピーは、インドで行われた総選挙で与党が勝利したことで政治的な安定への期待が高まり、対円で上昇しました。インドネシア・ルピアは、対円でほぼ横ばいとなりました。

・欧州地域

トルコ・リラは、米国との関係悪化懸念の高まりなどにより、対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の上昇などから対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.1.22～2019.7.22)

■当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

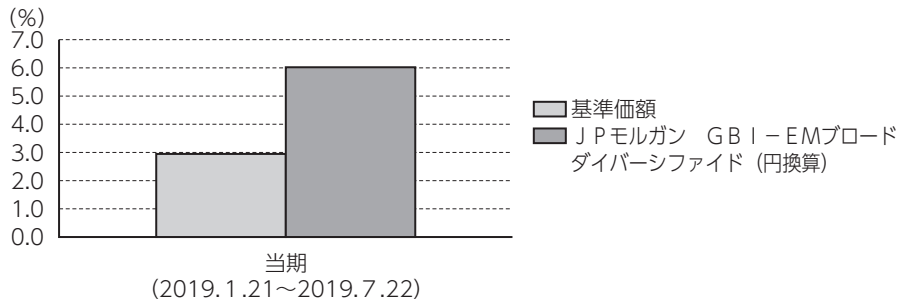
合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年1月22日 ～2019年7月22日	
当期分配金（税込み） (円)	50	
対基準価額比率 (%)	0.53	
当期の収益 (円)	50	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,554	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	345.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		344.56
(d) 分配準備積立金		914.69
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,604.69
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,554.69

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.1.22~2019.7.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.718%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,252円です。
（投 信 会 社）	(30)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.374)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.737	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

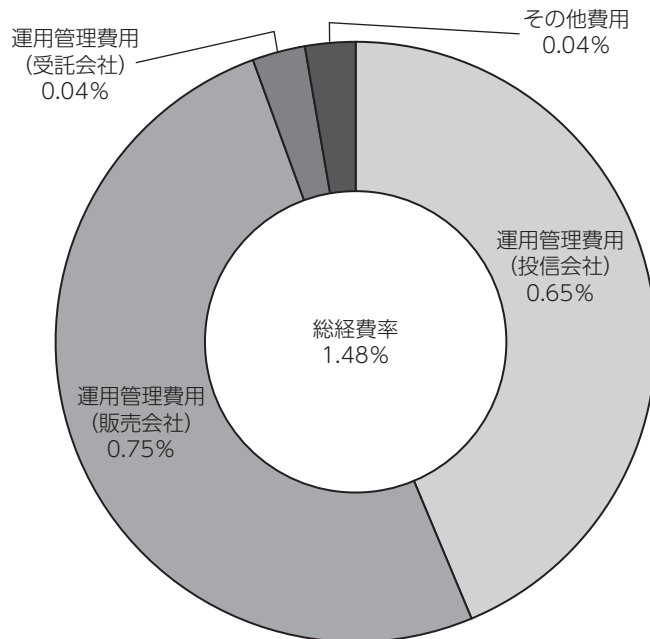
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	19	18	2,814	2,630

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	-	-	10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	17,632	14,837	14,509	14,509

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	14,509	98.2
コール・ローン等、その他	260	1.8
投資信託財産総額	14,769	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.98円、1トルコ・リラ=19.10円、1メキシコ・ペソ=5.68円、1インド・ルピー=1.58円、100インドネシア・ルピア=0.78円、1ブラジル・リアル=28.80円、1ロシア・ルーブル=1.71円、1南アフリカ・ランド=7.74円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,882,430千円）の投資信託財産総額（1,888,774千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,769,798円
コール・ローン等	260,084
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	14,509,714
(B) 負債	192,861
未払収益分配金	77,400
未払信託報酬	114,915
その他未払費用	546
(C) 純資産総額(A - B)	14,576,937
元本	15,480,034
次期繰越損益金	△ 903,097
(D) 受益権総口数	15,480,034口
1万口当り基準価額(C / D)	9,417円

* 期首における元本額は18,163,646円、当作成期間中における追加設定元本額は122,050円、同解約元本額は2,805,662円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,417円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は903,097円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月22日 至2019年7月22日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	533,417円
売買益	548,511
売買損	△ 15,094
(B) 信託報酬等	△ 115,461
(C) 当期損益金(A + B)	417,956
(D) 前期繰越損益金	△ 560,426
(E) 追加信託差損益金	△ 683,227
(配当等相当額)	(533,395)
(売買損益相当額)	(△1,216,622)
(F) 合計(C + D + E)	△ 825,697
(G) 収益分配金	△ 77,400
次期繰越損益金(F + G)	△ 903,097
追加信託差損益金	△ 683,227
(配当等相当額)	(533,395)
(売買損益相当額)	(△1,216,622)
分配準備積立金	1,873,280
繰越損益金	△2,093,150

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	534,730円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	533,395
(d) 分配準備積立金	1,415,950
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,484,075
(f) 分配金	77,400
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,406,675
(h) 受益権総口数	15,480,034口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2020年1月21日から2025年1月21日に変更しました。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2019年7月22日)

(作成対象期間 2019年1月22日～2019年7月22日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

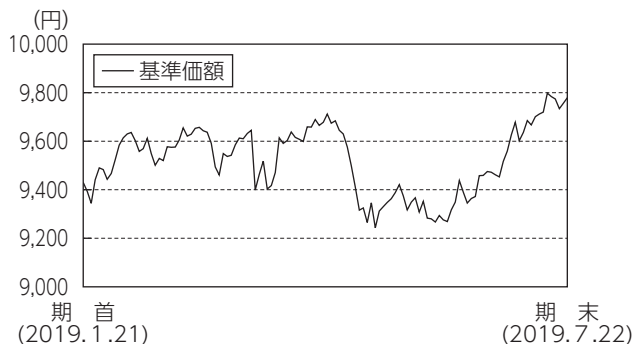
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	%		
(期首)2019年1月21日	9,430	-	9,677	-	94.9	-
1月末	9,524	1.0	9,704	0.3	95.5	-
2月末	9,629	2.1	9,951	2.8	95.1	-
3月末	9,417	△0.1	9,855	1.8	94.2	-
4月末	9,499	0.7	9,907	2.4	94.0	-
5月末	9,283	△1.6	9,719	0.4	93.8	-
6月末	9,559	1.4	10,029	3.6	94.0	-
(期末)2019年7月22日	9,779	3.7	10,260	6.0	93.4	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,430円 期末：9,779円 騰落率：3.7%

【基準価額の主な変動要因】

投資している通貨が円に対して下落したことなどはマイナス要因となりましたが、債券の利息収入や債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

新興国債券市場では、個別国要因に加え、世界的な金利低下の影響を受ける展開となりました。また新興国の為替相場では、米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことが、多くの通貨の下落圧力となりました。

・アジア地域

インド・ルピーは、インドで行われた総選挙で与党が勝利したことで政治的な安定への期待が高まり、対円で上昇しました。インドネシア・ルピアは、対円でほぼ横ばいとなりました。

・欧州地域

トルコ・リラは、米国との関係悪化懸念の高まりなどにより、対円で下落しました。ロシア・ルーブルは、原油価格の上昇などから対円で上昇しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、米中貿易摩擦への懸念から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、対円で下落しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとロシア・ルーブル、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしました。

合わせて、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当作成期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行います。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	トルコ	千トルコ・リラ 2,235	千トルコ・リラ 2,688 (—)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ —	千メキシコ・ペソ 14,040 (—)
	インド	千インド・ルピー 118,702	千インド・ルピー 195,860 (—)
	インドネシア	千インドネシア・ルピア 39,678,143	千インドネシア・ルピア 42,863,070 (—)
	ブラジル	千ブラジル・リアル 5,784	千ブラジル・リアル 7,510 (—)
	ロシア	千ロシア・ルーブル —	千ロシア・ルーブル 81,611 (—)
国	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 17,538	千南アフリカ・ランド 33,100 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年1月22日から2019年7月22日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	9.25% 2020/12/2	276,477	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	9.5% 2019/4/15	213,559
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7% 2020/12/31	142,942	INTL. FIN. CORP. (国際機関)	7.8% 2019/6/3	171,283
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	5.75% 2019/10/28	122,118	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	7.5% 2019/1/30	134,464
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	11.5% 2020/10/30	111,964	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	6.6% 2019/3/4	129,747
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	6.45% 2020/8/10	65,016	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	6% 2019/10/21	128,613
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.5% 2019/12/16	56,385	INTL. FIN. CORP. (国際機関)	10% 2019/6/14	113,067
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	30% 2020/1/15	46,609	INTL. FIN. CORP. (国際機関)	12% 2019/1/29	103,606
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	8.3% 2020/10/2	36,043	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	10% 2019/9/16	78,943
			EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.5% 2020/6/11	69,963
			EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2020/5/21	60,342

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			未 期		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	入 入 比 率
トルコ	千トルコ・リラ 9,400	千トルコ・リラ 10,235	千円 195,506	10.4%	%	%	%
メキシコ	千メキシコ・ペソ 48,000	千メキシコ・ペソ 47,423	269,364	14.3%	-	-	14.3%
インド	千インド・ルピー 115,000	千インド・ルピー 114,656	181,157	9.6%	-	-	9.6%
インドネシア	千インドネシア・ルピア 33,100,000	千インドネシア・ルピア 34,159,759	266,446	14.2%	-	-	14.2%
ブラジル	千ブラジル・リアル 5,480	千ブラジル・リアル 5,742	165,391	8.8%	-	-	8.8%
ロシア	千ロシア・ルーブル 133,000	千ロシア・ルーブル 133,678	228,589	12.1%	-	-	12.1%
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 58,400	千南アフリカ・ランド 58,384	451,895	24.0%	-	-	24.0%
合 計	-	-	1,758,351	93.4%	-	-	93.4%

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	27.5000% 30.0000%	千トルコ・リラ 7,300 2,100	千トルコ・リラ 8,037 2,198	千円 153,519 41,987	2020/09/11 2020/01/15
メキシコ	EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	4.0000% 7.5000%	千メキシコ・ペソ 19,000 29,000	千メキシコ・ペソ 18,542 28,881	105,320 164,044	2020/02/25 2020/06/11
インド	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券 特 殊 債 券	5.7500% 6.4500%	千インド・ルピー 73,000 42,000	千インド・ルピー 72,783 41,873	114,997 66,160	2019/10/28 2020/08/10
インドネシア	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	9.2500% 8.3000%	千インドネシア・ルピア 28,500,000 4,600,000	千インドネシア・ルピア 29,467,575 4,692,184	229,847 36,599	2020/12/02 2020/10/02
ブラジル	INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	11.5000% 7.5000%	千ブラジル・リアル 3,500 1,980	千ブラジル・リアル 3,750 1,992	108,007 57,383	2020/10/30 2019/12/16
ロシア	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	10.0000% 6.7500% 7.2500%	千ロシア・ルーブル 20,000 15,000 98,000	千ロシア・ルーブル 20,061 15,050 98,566	34,304 25,736 168,548	2019/09/16 2020/02/03 2020/05/21
南アフリカ	EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券 特 殊 債 券	6.0000% 7.0000%	千南アフリカ・ランド 40,800 17,600	千南アフリカ・ランド 40,699 17,685	315,011 136,883	2019/10/21 2020/12/31
合 計	銘 柄 数 額 金 額	15銘柄 -----	-	58,400	58,384	451,895	-----

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,758,351	93.1
コール・ローン等、その他	130,423	6.9
投資信託財産総額	1,888,774	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.98円、1トルコ・リラ=19.10円、1メキシコ・ペソ=5.68円、1インド・ルピー=1.58円、100インドネシア・ルピア=0.78円、1ブラジル・レアル=28.80円、1ロシア・ルーブル=1.71円、1南アフリカ・ランド=7.74円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,882,430千円)の投資信託財産総額(1,888,774千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,897,952,929円
コール・ローン等	22,012,972
公社債(評価額)	1,758,351,180
未収入金	15,451,054
未収利息	76,640,882
前払費用	25,496,841
(B) 負債	15,693,635
未払金	9,178,000
未払解約金	6,515,585
その他未払費用	50
(C) 純資産総額(A - B)	1,882,259,294
元本	1,924,775,014
次期繰越損益金	△ 42,515,720
(D) 受益権総口数	1,924,775,014口
1万口当り基準価額(C/D)	9,779円

* 期首における元本額は2,589,517,698円、当作成期間中における追加設定元本額は19,447,619円、同解約元本額は684,190,303円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 14,837,626円、ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 1,909,937,388円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,779円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,515,720円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月22日 至2019年7月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,085,668円
受取利息	96,090,182
支払利息	△ 4,514
(B) 有価証券売買損益	△ 21,373,651
売買益	39,854,866
売買損	△ 61,228,517
(C) その他費用	△ 353,203
(D) 当期損益金(A + B + C)	74,358,814
(E) 前期繰越損益金	△ 147,625,379
(F) 解約差損益金	31,620,893
(G) 追加信託差損益金	△ 870,048
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 42,515,720
次期繰越損益金(H)	△ 42,515,720

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。